

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第28期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社エディア
【英訳名】	Edia Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀島 義成
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号
【電話番号】	03-5210-5801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室室長 柏原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号
【電話番号】	03-5210-5801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室室長 柏原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	2,317,419	2,285,253	4,659,720
経常利益 (千円)	287,960	215,336	416,707
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	253,969	195,269	476,251
中間包括利益又は包括利益 (千円)	253,969	195,269	476,251
純資産額 (千円)	1,381,812	1,552,359	1,615,553
総資産額 (千円)	3,246,119	2,679,676	2,786,054
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	41.89	33.45	79.61
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	35.69	31.29	73.31
自己資本比率 (%)	42.5	57.9	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,598	212,323	257,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△8,390	△6,114	△9,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,820	△326,777	△680,089
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	2,015,505	1,214,716	1,335,283

（注） 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いたものの、物価上昇や供給制約、地政学リスクの長期化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。一方で、コンテンツ産業においては、世界的な日本アニメ・マンガ人気の高まりを背景とした海外需要の拡大が、新たな成長の原動力となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内外において日本のアニメ・マンガ等のIP（知的財産）に対する需要が世界規模で拡大しており、二次利用を含むキャラクタービジネスは、コンテンツ産業全体の成長を牽引する市場となっております。また、アニメ産業市場も2024年には3兆8,407億円（対前年比114.8%）に達し、特に海外市場の成長が顕著となります（※1）。加えて、電子書籍市場も2025年には5,815億円（対前年比102.7%）と堅調な成長を続けております（※2）。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、エンタメIPの創出・取得とそれらのクロスメディア展開を加速させ、事業の多角化と収益力向上に注力してまいりました。

当中間連結会計期間のIP事業におきましては、オンラインくじサービス『くじコレ』、女性顧客向けオンラインくじサービス『まるくじ』は前連結会計年度に引き続き、人気IPとのコラボレーションを数多く行うなど積極的に展開し、当社グループの業績を牽引いたしました。また、ゲームサービスにおいては、Nintendo Switch等で当社オリジナルIPタイトルや、レトロゲームタイトル復刻版の販売、アジア・欧米市場に向けたライセンスアウトにより、当社グループの収益に貢献いたしました。また、出版事業におきましては、ライトノベル・コミックともに順調に作品数を積み上げ、電子書籍は高い売上を維持しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,285,253千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は218,968千円（前年同期比26.8%減）、経常利益は215,336千円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は195,269千円（前年同期比23.1%減）となりました。

※1 一般社団法人日本動画協会「アニメ産業レポート2025」（2025年10月30日発表）

※2 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標 NEWS RELEASE」（2026年1月26日発表）

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は2,679,676千円となり、前連結会計年度末に比べ106,377千円の減少となりました。これは主に仕掛品や前払費用が増加したものの、現金及び預金や売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は1,127,317千円となり、前連結会計年度末に比べ43,182千円の減少となりました。これは主に買掛金や契約負債が増加したものの、未払金や未払法人税等、長期借入金が減少したことによるものであります。また、純資産合計は1,552,359千円となり、前連結会計年度末に比べ63,194千円の減少となりました。これは主に当中間連結会計期間が中間純利益となり親会社株主に帰属する利益剰余金が増加したものの、自己株式の増加があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120,567千円減少し、1,214,716千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は212,323千円（前年同期は212,598千円の獲得）となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加41,729千円や法人税等の支払い44,764千円があったものの、税金等調整前中間純利益の計上215,336千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は6,114千円（前年同期は8,390千円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,514千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は326,777千円（前年同期は43,820千円の獲得）となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出199,976千円や配当金の支払いによる支出76,800千円があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間の業績は、前中間期におけるオンラインくじのヒットタイトルの反動減により前年同期比では減益となったものの、オンラインくじや電子書籍は引き続き堅調に推移いたしました。

また、IP事業におけるオンラインくじサービスの原価抑制やライセンスアウト案件の増加等により利益率が向上したことから、当中間期の各種利益項目は前回予想を上回って着地いたしました。

なお、通期連結業績予想につきましては、下期動向の精査のため現時点では据え置きとしております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,680,000
計	11,680,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,228,000	6,228,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,228,000	6,228,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	6,228,000	—	29,115	—	19,115

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
原尾 正紀	東京都豊島区	948,400	16.7
伊藤 明	東京都江東区	312,400	5.5
ASG Japan株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-1	276,600	4.9
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	175,600	3.1
賀島 義成	東京都荒川区	150,800	2.7
西村 裕二	東京都渋谷区	127,900	2.3
小林 有一	群馬県藤岡市	97,500	1.7
株式会社G-7ミートプランニング	兵庫県神戸市須磨区弥栄台2丁目1-3	60,000	1.1
石井 雅人	滋賀県東近江市	46,000	0.8
藤野 圭司	千葉県市原市	43,300	0.8
計	—	2,238,500	39.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,800	56,598	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	6,228,000	—	—
総株主の議決権	—	56,598	—

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エディア	千代田区一ツ橋二丁目4番3号	562,000	—	562,000	9.02
計	—	562,000	—	562,000	9.02

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,683	1,214,716
売掛金及び契約資産	621,598	541,828
商品及び製品	54,304	56,443
仕掛品	136,583	176,206
原材料及び貯蔵品	76	43
前払費用	194,614	247,412
未収入金	26,357	24,689
未収消費税等	—	1,229
その他	47,684	54,243
貸倒引当金	△19,886	△19,886
流動資産合計	2,397,015	2,296,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,151	6,938
工具、器具及び備品（純額）	7,724	10,655
有形固定資産合計	14,876	17,594
無形固定資産		
ソフトウェア	1,920	—
その他無形固定資産	1,450	1,150
のれん	68,805	64,983
無形固定資産合計	72,175	66,133
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
関係会社株式	※ 1 25,283	※ 1 25,283
敷金及び保証金	32,979	32,979
繰延税金資産	228,755	228,755
その他	9,968	7,006
投資その他の資産合計	301,986	299,024
固定資産合計	389,038	382,752
資産合計	2,786,054	2,679,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,707	305,181
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,000	※2 100,000
未払金	62,062	50,732
未払費用	11,837	14,105
未払法人税等	44,764	21,308
未払消費税等	42,662	25,199
契約負債	115,167	148,929
預り金	18,478	16,165
賞与引当金	12,418	13,012
情報利用料引当金	1,731	1,657
株主優待引当金	11,302	9,967
返金負債	75,583	74,047
未払配当金	310	536
その他	943	943
流動負債合計	774,969	781,786
固定負債		
長期借入金	※2 375,000	※2 325,000
資産除去債務	1,610	1,610
長期預り金	18,920	18,920
固定負債合計	395,530	345,530
負債合計	1,170,500	1,127,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,115	29,115
資本剰余金	747,363	746,049
利益剰余金	1,038,200	1,156,442
自己株式	△200,127	△380,250
株主資本合計	1,614,552	1,551,357
新株予約権	1,001	1,001
純資産合計	1,615,553	1,552,359
負債純資産合計	2,786,054	2,679,676

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
売上高	2,317,419	2,285,253
売上原価	885,847	935,816
売上総利益	1,431,571	1,349,436
販売費及び一般管理費	※ 1 1,132,638	※ 1 1,130,468
営業利益	298,932	218,968
営業外収益		
受取利息	6,696	1,929
為替差益	—	406
その他	1,102	784
営業外収益合計	7,799	3,121
営業外費用		
支払利息	10,463	4,446
為替差損	6,919	—
支払手数料	799	2,306
その他	589	—
営業外費用合計	18,772	6,752
経常利益	287,960	215,336
税金等調整前中間純利益	287,960	215,336
法人税、住民税及び事業税	33,990	20,067
法人税等合計	33,990	20,067
中間純利益	253,969	195,269
親会社株主に帰属する中間純利益	253,969	195,269

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	253,969	195,269
中間包括利益	253,969	195,269
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	253,969	195,269

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	287,960	215,336
減価償却費	4,937	6,148
のれん償却額	3,822	3,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	770	594
情報利用料引当金の増減額 (△は減少)	△105	△74
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,334
返金負債の増減額 (△は減少)	△15,941	△1,536
受取利息及び受取配当金	△6,696	△1,929
支払利息	10,463	4,446
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	19,749	79,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,908	△41,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,496	27,473
契約負債の増減額 (△は減少)	△65,662	33,761
前払費用の増減額 (△は増加)	△61,625	△34,257
未払金の増減額 (△は減少)	△1,663	△11,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,795	△17,462
長期預り金の増減額 (△は減少)	18,920	—
その他	15,035	△4,947
小計	266,572	256,752
利息及び配当金の受取額	5,679	1,630
利息の支払額	△11,619	△2,800
法人税等の支払額	△48,075	△44,764
法人税等の還付額	41	1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,598	212,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,825	△6,514
出資金の払込による支出	△3,915	—
定期預金の預入による支出	△250	△200
定期預金の払戻による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,390	△6,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,200	—
長期借入れによる収入	430,000	—
長期借入金の返済による支出	△117,778	△50,000
自己株式の取得による支出	△199,991	△199,976
配当金の支払額	△43,209	△76,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,820	△326,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248,028	△120,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,477	1,335,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1 2,015,505	※ 1 1,214,716

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」12,239千円は、「未払消費税等の増減額（△は減少）」△2,795千円、「その他」15,035千円として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
関係会社株式	25,283千円	25,283千円

※2 当社グループにおいては、機動的な資金調達を目的として、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－〃	－〃
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
役員報酬	57,750千円	61,035千円
給料手当	164,089〃	176,336〃
支払手数料	656,432〃	623,711〃
広告宣伝費	16,723〃	17,300〃
業務委託費	29,625〃	16,613〃
賞与引当金繰入額	9,943〃	10,977〃
減価償却費	2,117〃	3,608〃
のれん償却額	3,822〃	3,822〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	2,015,605千円	1,214,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100〃	－〃
現金及び現金同等物	2,015,505千円	1,214,716千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	43,385	7	2025年2月28日	2025年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議し、自己株式を300,700株(199,991千円)取得いたしました。また、当社の従業員に対して割り当てた株式の1,200株を無償取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が302,000株(199,991千円)増加しております。

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	77,027	13	2026年2月28日	2026年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得及び処分

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議し、自己株式を289,200株(199,976千円)取得いたしました。また、2026年6月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役及び子会社の取締役に対して株式の30,000株(19,853千円)を割り当てました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が259,200株(180,123千円)増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	IP事業	出版事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	1,119,888	1,175,381	2,295,269
プラットフォーム・グッズ等	910,562	988,109	1,898,672
役務の提供及び請負業務	157,480	—	157,480
紙出版・音楽CD	51,845	187,271	239,116
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	22,150	—	22,150
役務の提供及び請負業務	18,400	—	18,400
その他	3,750	—	3,750
顧客との契約から生じる収益	1,142,038	1,175,381	2,317,419
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,142,038	1,175,381	2,317,419

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	IP事業	出版事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	1,058,148	1,205,809	2,263,957
プラットフォーム・グッズ等	945,823	998,069	1,943,893
役務の提供及び請負業務	72,118	—	72,118
紙出版・音楽CD	40,205	207,740	247,945
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	21,295	—	21,295
役務の提供及び請負業務	—	—	—
その他	21,295	—	21,295
顧客との契約から生じる収益	1,079,443	1,205,809	2,285,253
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,079,443	1,205,809	2,285,253

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	41円89銭	33円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	253,969	195,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	253,969	195,269
普通株式の期中平均株式数(株)	6,062,919	5,838,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円69銭	31円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,054,026	401,878
(うち新株予約権)	(1,054,026)	(401,878)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社エディア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディアの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディア及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。